

2026年度 事業計画 (2026年4月1日～2027年3月31日)

【I】公益目的事業

1) 推進関連技術の向上・発展に係る事業【2026年度の取組】

(1) 推進工法、推進施工技術及び推進工事に使用される資機材に関する調査研究

- ① 大口径部会は、「推進工法用設計積算要領：泥水式推進工法編、土圧式推進工法編、泥濃式推進工法編、超大口径管推進工法編(土圧式推進工法)」及び「刃口式推進工法編」について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ② 管推進部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・高耐荷力管推進工法編」(2022年改訂版)について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ③ 低耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・低耐荷力管推進工法編」(2022年改訂版)について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ④ 鋼製管推進部会は、「推進工法用設計積算要領：鋼製さや管推進工法編」(2022年改訂版)について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた調査検討を行う。
- ⑤ 損料部会は、「推進工事用機械器具等損料率参考資料」(2026年度版)を発刊するとともに次年度版の改定作業を行う。
- ⑥ 講座部会は、「推進工法体系：I、II、III」(2023年版)について、必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂に向けた、調査検討を行う。
- ⑦ 安全対策委員会は、推進工事に伴う労働災害防止に関する調査を実施する。

安全部会は、推進工事における安全確保、向上に資するため、会員が実施した推進工事を対象に、労働災害調査を実施し、その結果を解析し、労働災害防止のための留意事項を取りまとめる。また、会員外が実施した推進工事に係る労働災害実態についても適宜情報収集を行い、留意すべき事項について検討する。さらに、安全パトロールを実施し、推進工事における安全確保のための運動を推進する。
- ⑧ 適正化(リスクアセスメント)部会は、工事施工トラブル事例集等の検討を行う。

(2) 推進技術、工法に関する技術事項についての普及、啓発を図ることを目的とした講習会等の開催

- ① 2026年5月から6月に推進工法講座講習会を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催する。
- ② 他の団体が実施する推進技術及び工法に関する講習会へ講師を派遣する。
- ③ 地方公共団体等からの推進技術、工法に関する照会等に適切に対応し、技術の普及、啓発を図る。

(3) 推進工法用設計積算要領等の技術図書編纂及び発刊

- ・「推進工事中用機械器具等損料率参考資料」(2026年度版)を発刊する。

(4) 推進技術・工法の海外への情報発信

- ① 海外からの調査団等との情報、意見交換等を通じ、推進工法技術に関する最新事項について、情報発信とともに情報収集に努め、国際交流を推進する。
- ② 海外での推進工事に関するプロジェクトに必要な応じて協力していく。

2) 推進工事に関する資格付与事業【2026年度の取組】

(1) 推進工事技士資格認定

- ① 2026年7月に推進工事技士一次・二次試験を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で実施する。
- ② 2026年9月から11月に推進工事技士更新講習を実施する。講習は、eラーニングと自主学習を併用して行う。

(2) 登録都市トンネル基幹技能者講習

- ・ 2026年11月頃に登録都市トンネル基幹技能者講習をeラーニングで実施する。講習終了後にCBT試験による認定試験を行い、合格した者に修了証を交付する。

(3) 都市トンネル技能者能力評価

- ・ 建設キャリアアップシステム(CCUS)登録者に対する都市トンネル技能者の能力評価を、年間を通して行う。

3) 表彰・助成事業【2026年度の取組】

推進工法・推進技術等の普及、開発、及び研究にかかわる表彰

- ・ 第37回黒瀬賞について受賞者を表彰する。また、第38回黒瀬賞について候補者を公募・選考する。

〔Ⅱ〕相互扶助事業

1) 下水道展への参加（相互扶助事業1）【2026年度の取組】

- ・ 公益社団法人日本下水道協会が主催する下水道展（東京）に協賛・出展する。

2) 特定技能外国人受け入れ制度への協力(相互扶助事業2)【2026年度の取組】

- ・ 試験機関及び関係する団体が実施する国内及び海外での試験及び支援事業等について、当協会会員へ情報提供を行う。

〔Ⅲ〕その他の管理部門

1) 総会・役員会の開催予定

- ・ 総会

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
定時総会(講演会含む)	1回	5月

- ・ 役員会等の開催予定

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
理事会	2回	4月、3月
企画運営委員会	2回	4月、3月
推進技術研究会	3回	6月、9月、12月

推進技術研究会について

推進工法の歴史、現場写真、今後の展望等について学会等と連携しとりまとめる。

「推進工法 40 年史（仮称）」の構成等について（事務局案）

構成等は今後設置する推進技術研究会で検討することとしますが、それに先立ち事務局案を以下のとおり提示します。

1 40 年史（仮称）の構成案

- ・ 編纂の目的 ① 設立 40 周年/15 周年を記念する。
 - ② 推進工法の歴史を見える化し今後の推進工法を支える若手に継承する。
 - ・ 参考文献を参考に以下の内容を記述する。関連する図表や写真を記述付近に配置する。
 - ① 冒頭カラー 写真で見る主な事業と 40 年のあゆみ（写真集）
 - ・ 日本推進工法技術協会、日本推進工法協会、社団法人日本下水道管渠推進技術協会、公益社団法人日本推進技術協会の設立総会・懇親会
 - ・ 主催事業等（推進工事技士試験、講座講習会、CCUS 能力評価・登録基幹技能者講習、技術講習会、黒瀬賞表彰式、記念講演会）
 - ・ 共催事業（下水道展）
 - ・ 国際交流（調査団派遣、海外展示会、視察対応、インドネシアセミナーなど）
 - ② 発刊にあたり
 - ・ 会長挨拶 ・ 顧問挨拶
 - ③ 記念メッセージ
 - ・ 国土交通省 上下水道審議官 ・ 日本下水道事業団 理事長
 - ・ 日本下水道協会 理事長 ・ 日本下水道新技術機構 理事長
 - ④ 今後の展望（座談会）

推進工法に長くかかわってこられた方による座談会と、推進工法の現場で活躍している若手の方による座談会を実施し掲載する。
 - ⑤ 推進工法の技術の変遷

推進工法の工法別・工種別・年代別に技術の変遷を記述する。
 - ⑥ 現場写真集（カラー・白黒）

推進工法の工法別・工種別・年代別に現場の写真を会員企業等から収集する。
できる限り、工事看板が入っていない写真を収集する。
 - ⑦ 海外展開

推進工法の海外展開の変遷を記述する。
 - ⑧ 黒瀬賞表彰実績リスト（個人名は個人情報のため、記載の有無は要検討）
 - ⑨ 協会の沿革（年表）
 - ⑩ 資料編（協会定款、組織図、会員名簿など）
- ※40 年史全体で 300～400 ページ程度を想定

2 参考文献

社団法人日本下水道管渠推進技術協会「10 年史」、月刊推進技術バックナンバー、機動建設工業 50 年の歩み など

推進工法 40 年史（仮称）の検討体制「推進技術研究会」について（案）

1 経緯等

- ① 社団法人日本下水道管渠推進技術協会「10 年史」の場合
 - ・ 広報委員会が担当、各委員会から 1 名、支部長 1 名、協会事務局で構成
- ② 土木学会推進工法 WG と連携するため、一部委員は土木学会と推進技術研究会の両方に参加頂く。

2 推進技術研究会の参加者の役割

- ・ 40 年史の企画立案への意見出し、資料と写真の収集
- ・ 原稿執筆案のとりまとめ（原稿執筆は各工法委員会等でご分担いただく）
- ・ 編集・印刷製本は LS プランニングに委託する（2028 年度）。
- ・ 資料とりまとめ等の事務局は、当協会及び LS プランニングが担当する。
事務局：協会（専務理事、常務理事、事務局長代理、技術系各部長）、LS プランニング

3 参加者の募集方法

技術の変遷を執筆・写真収集できるよう工法別・分野別に委員を募集する。

- ① 10 年史同様に広報委員会の部会として設置し、関係委員会から参加して頂く。
広報委員会部会「推進技術研究会」
広報委員会、技術委員会（大中小口径部会、立坑部会、小口径部会、低耐荷力部会、応用部会、鋼製管推進部会、改築部会）、国際協力委員会、月刊推進技術編集委員会 などから各 2 名程度に参加いただく。部会長は委員から互選とする。
- ② さらに広く会員からも参加者を募る（施工者、機械メーカー、管材メーカーから数名ずつなど）。
- ③ 土木学会 WG 参加者にも「推進技術研究会」に参加して頂く。また、「推進技術研究会」参加者の有志の方に土木学会推進工法 WG にも参加頂く。

4 費用

- ・ 研究会参加者の旅費は協会負担、執筆や資料収集の手間賃はボランティアを依頼。
- ・ 編集・印刷製本 2028 年 LS プランニング委託（2026-27 年度委託有無は今後検討）
- ・ 会員等は無償配布

5 主なスケジュール

- ・ 2026 年 5 月 21 日 総会にて推進技術研究会の設置を説明。委員会等の規程は変更なし
- ・ 5 月下旬～6 月中旬 参加者募集
- ・ 6 月下旬～ 第 1 回推進技術研究会（オンライン併用）設置要綱・40 年史構成・スケジュール等を検討
- ・ 2026 年度：企画立案・資料収集、'27 年度：原稿執筆、'28 年度：印刷製本・10 月発刊